

<問題Ⅱ：業務関連法制度等問題>

1. RCCM に求められる技術力に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 技術者倫理に関する事項が要求される。
  - b. 専門分野に関する技術力よりも、実務経験が重要視される。
  - c. 専門分野の技術力の他に、一般共通の技術管理能力も求められる。
  - d. 技術管理者または技術士のもと、業務に関する技術上の事項を処理することが求められる。
  
2. RCCM の登録に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 登録の申請は、国土交通省で受け付ける。
  - b. RCCM資格試験に合格しても、4年以内に登録を行わないと、合格は取り消しになる。
  - c. 知識及び技術力の維持を目的として、5年毎にRCCM登録更新講習を受講する必要がある。
  - d. (社)建設コンサルタント協会が実施するRCCM資格試験に合格した者が登録できる。
  
3. 建設コンサルタント登録に関する技術管理者認定申請における資格要件の記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 登録部門に係るRCCM試験に合格した後、技術管理者または有資格技術士の下で5年以上の管理技術者または照査技術者の実務経験を有する者。
  - b. 大学または高等専門学校を卒業した者で、配置予定登録部門に係る業務に関し10年以上の実務経験を有する者。
  - c. 登録部門に係る技術士試験合格者で、配置予定登録部門が技術管理者となることが出来る部門と異なり、かつ配置予定登録部門に係る業務に関し10年以上の実務経験を有する者。
  - d. 配置予定登録部門に係る業務に関し30年以上の実務経験を有する者。
  
4. 建設コンサルタント登録規程にもとづいて法人が登録申請する場合、登録申請書に添付する必要がある書類として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 主要取引金融機関名を記載した書面。
  - b. 登録部門の研究開発実績。
  - c. 技術管理者証明書。
  - d. プロポーザル業務の特定件数と特定金額。

5. 官公庁における設計業務の随意契約に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 業務内容に精通している者と契約する場合。
  - b. 入札者または再度入札における落札者がいない場合。
  - c. 契約の性質または目的が競争を許さない場合。
  - d. 競争に付することが不利と認められる場合。
  
6. 総合評価落札方式に関する記述のうち、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 予定価格の範囲内で最低の価格の者を落札者とする方式である。
  - b. 技術と価格の両面から最も優れた提案者を落札者とする方式である。
  - c. 緊急の必要により競争に付することが出来ない場合などにおいて、特定の 1 社を落札者とする方式である。
  - d. 総合評価落札方式は工事発注に適用されるもので、建設コンサルタントにはプロポーザル方式が適用される。
  
7. 国土交通省における設計業務の競争入札に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 公募型競争入札では、入札参加希望者は参加表明書を提出する。
  - b. 一般競争入札は、一定の資格要件を持つ不特定多数の参加者が競争に参加する。
  - c. 発注者はあらかじめ競争参加希望者の資格審査を実施して、有資格者名簿を作成しておく。
  - d. 指名競争入札は、予定価格が 5,000 万円未満の業務に適用される。
  
8. 国土交通省における標準プロポーザル方式において、提案内容の評価項目に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 配置予定技術者の手持ち業務量。
  - b. 配置予定技術者に必要とされる同種または類似業務実績。
  - c. 配置予定技術者の学歴。
  - d. 配置予定技術者の保有資格。
  
9. 公共土木設計業務等標準委託契約約款の総則に規定されている事項として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
  - a. 発注者の指示と受注者の義務
  - b. 計量単位
  - c. 守秘義務
  - d. かし担保

10. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する指示等及び協議について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 指示、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除は書面により行わなければならない。
  - 緊急やむを得ない事情がある場合においても必ず書面により指示等を行わなければならない。
  - 記録された書面は、「かし担保」の責任が終了する日までなど、相当の期間は保管しておくことが適当である。
  - 協議を行ったときは、当該協議の内容を書面に記録する。
11. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する著作権の譲渡について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 成果物が著作権法に規定する著作物に該当する場合は、受注者は当該著作物に係わる著作権を発注者に無償で譲渡する。
  - 発注者は受注者の承諾なしには成果物の内容を公表できない。
  - 発注者が承諾した場合、受注者は当該成果物の使用、複製、成果物の内容を公表することができる。
  - 発注者は、受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム及びデータベースについて、受注者が承諾した場合にはこれらを利用することができる。
12. 公共土木設計業務等標準委託契約約款に規定する管理技術者について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 受注者は、管理技術者を定め、その指名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。
  - 管理技術者は、業務委託料の請求及び受領の権限は行使できない。
  - 管理技術者は、契約解除の権限を行使できる。
  - 管理技術者は、業務委託料の変更の権限は行使できない。
13. 国土交通省の設計業務等積算基準に規定する業務委託料の積算に関する記述のうち、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 直接業務費は、直接人件費、直接経費、技術経費からなる。
  - 一般管理費等は、一般管理費と付加利益よりなる。
  - 技術経費は、建設コンサルタント等における平素からの技術能力の高度化に要する経費等である。
  - 業務管理費は、当該業務担当部署の事務職員の人件費および福利厚生費、水道光熱費等を含む。

14. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する照査技術者について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
  - b. 照査技術者は、業務完了に伴って照査結果を照査報告書としてとりまとめ、照査技術者の署名捺印のうえ管理技術者に差し出すものとする。
  - c. 照査技術者は、設計図書に定める又は調査職員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うとともに照査技術者自身による照査を行わなければならない。
  - d. 照査技術者は、業務に該当する部門の技術士でなければならない。
15. 国土交通省における設計業務等共通仕様書に規定する業務計画書の記載事項で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 業務組織計画
  - b. 管理技術者の経歴
  - c. 成果品の品質を確保するための計画
  - d. 使用する主な図書及び基準
16. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する打合せ等について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. Eメールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成する。
  - b. 打合せの結果については、その都度受注者が打合せ記録簿に記録する。
  - c. 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに調査職員と協議する。
  - d. 打合せ記録簿は、発注者と受注者が相互に記録し確認する。
17. 国土交通省の設計業務等共通仕様書に規定する受注者の賠償責任について、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- a. 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合は賠償を行わなければならない。
  - b. かし責任に係わる損害は賠償を行わなければならない。
  - c. 成果物の引き渡し前に、成果物に生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害については賠償を行う必要はない。
  - d. 受注者の責により損害が生じた場合は賠償を行わなければならない。

18. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下 評定要領）における目的として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- 建設コンサルタント等並びに技術者の適正な選定と指導育成
  - 建設コストの削減と技術力向上
  - 建設業界の質の向上
  - 建設業者の専門技術力と管理技術力
19. 国土交通省における「地方整備局委託業務等成績評定要領」（以下 評定要領）における設計業務の評定項目についての記述で、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- 専門技術力は、工程管理能力、品質管理能力、調整能力で評価する。
  - 管理技術力は、迅速性、弾力性、倫理感で評価する。
  - コミュニケーション力は、説明力、プレゼンテーション力、協調性で評価する。
  - 取組姿勢は、提案力、改善力、コスト把握能力で評価する。
20. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」における基本理念として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 公共工事の品質は、公共工事の発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たすことにより、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
  - 公共工事の品質は、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。
  - 公共工事の品質は、より適切な技術又は工夫により、確保されなければならない。
  - 公共工事の品質は、受注者としての適格性を有する建設コンサルタントの入札及び契約が優位に図られるように配慮されなければならない。
21. 「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」における、品質確保の促進の意義として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 公共事業は、社会資本を整備するものとして社会経済上重要な意義を有しており、その品質は、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
  - 我が国の建設業界の潜在的な技術力は高い水準にあることから、公共事業の品質確保を促進するためには、民間企業が有する高い技術力を有効に活用することが必要である。
  - 技術的能力を有さない競争参加者による低価格の競争が実現され、経済性に優れた内容の契約がなされることが重要である。
  - 落札者の決定においては、価格に加えて技術提案の優劣等を総合的に評価することにより、最も評価の高い者を落札者とするのが原則である。

22. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」で、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 発注者は、技術提案がされたときは、これを適切に審査し、及び評価しなければならない。
  - 発注者は、競争に付された公共事業を技術提案の内容に従って確実に実施できないと認めるときは、当該技術提案を虚偽であることとして評価を減点することができる。
  - 発注者は、技術提案をした者に対し、その審査において、当該技術提案の改善を求め、又は改善を提案する機会を与えることができる。
  - 発注者は、高度な技術又は優れた工夫を含む技術提案を求めたときは、当該技術提案の審査の結果を踏まえて、予定価格を定めることができる。
23. 「公共工事の品質確保の促進のための施策に関する基本的な方針」における調査・設計の品質確保に関する項目として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 発注者関係事務の適切な実施
  - 技術的能力の審査の実施に関する事項
  - 技術提案の審査・評価の実施に関する事項
  - 公正さの確保・コスト縮減・品質確保に関する事項
24. 国土交通省における「重点政策2009」の4つの政策の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 活力ある経済社会と地域の形成
  - 地球環境問題への積極的対応と豊かな暮らしの実現
  - ゲリラ豪雨に対する「100ミリ/h 安心プラン」の策定・推進
  - 観光立国の実現
25. 「国土形成計画（全国計画）（平成20年7月）」の新しい国土像実現のための戦略的目標として掲げられた「持続可能な地域の形成」の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 健全な物質循環と生態系の維持・形成
  - 集約型都市構造への転換
  - 条件の厳しい地域への対応
  - 新しい科学技術による地域産業の活性化

26. 「国土交通省地域活性化戦略(平成 18 年 11 月)」における地域活性化を実現するための主な施策のうち「美しい地域づくりの推進」における具体的記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- 高速道路スマートインターチェンジの整備推進
  - シーニック・バイウェイ・ジャパンの推進
  - 観光ルネサンス事業の活用
  - 地域における快適な生活環境のためのインフラ整備
27. 「国土交通省公共事業コスト改善プログラム(平成 20 年 3 月)」における合意形成・手続きの改善の記述として、正しいものを a~d のなかから選びなさい。
- 新規事業採択時評価と再評価を厳格に実施し、真に必要な公共投資を選別する。
  - 人命価値や環境への影響を定量的に評価し、より一層の適切な評価手法の構築を図る。
  - 関係部局で協議手続きの内容の必要性を含めて点検・検討し、迅速化・簡素化を推進する。
  - 早期完成の必要性や効果が高い事業について完成時期を予め明示宣言する等事業の進捗管理を徹底する。
28. 「国土交通省公共事業コスト改善プログラム(平成 20 年 3 月)」において、公共事業の総合的なコスト構造改善の取り組みの記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- これまでの取組みに加え、環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善。
  - これまでの取組みに加え、施設の長寿命化によるライフサイクルコスト構造の改善。
  - 19 年度と比較して、5 年間で更に 10%の総合コスト改善率を達成することを目標とする。
  - これまでの取組みに加え、民間企業の技術革新によるコスト構造改善。
29. 国土交通白書 2009 における「成果重視の施策展開」に係る政策評価の推進の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- 国民本位で効率的な質の高い行政を実現する。
  - 国民に対するアカウントビリティを果たす。
  - 学識経験者等の委員会を活用し、政策評価手法の高度化、適正化を推進する。
  - 省全体の戦略的な政策展開を推進する。

30. 国土交通白書 2009 における「公共工事の品質確保の促進」の取り組みについての記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 公共工事の更なる品質確保を図るため、原則全ての工事において総合評価方式を実施する。
  - b. 建設コンサルタント業務等における総合評価方式を本格導入した。
  - c. 地方公共団体に低入札調査基準価格等の適切な見直しの促進等について要請を行う。
  - d. CM 方式の契約のあり方に係る検討、入札ボンドの電子化を検討している。
31. 国土交通白書 2009 において、地球温暖化対策の推進に係る「京都議定書目標達成計画の実施等」に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 物流事業者と荷主企業等協働のグリーン物流パートナーシップによる支援
  - b. 自動車・FRP 船のリサイクル
  - c. 公共交通機関の利用促進
  - d. 鉄道・船舶・航空のエネルギー消費効率の向上
32. 国土交通白書 2009 「ICT の利活用による国土交通分野のイノベーションの推進」に関する記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. ユビキタス技術を活用した場所情報システムの展開
  - b. 地理空間情報を高度に活用する社会の実現
  - c. 公共施設管理用光ファイバと収容場所情報の整備・開放
  - d. 公共事業の入札・契約手続等の ICT 化
33. 平成 20 年 3 月に閣議決定された海洋基本計画の中で、「6 つの基本的な方針」の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 海洋における全人類的課題への先導的挑戦
  - b. 海洋産業の健全な発展
  - c. 海洋の安全の確保
  - d. 海洋の総合的管理
34. 国土交通白書 2009 「観光立国の実現と美しい国づくり」において、自然・歴史・文化を活かした地域づくりの施策として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。
- a. 国家的記念事業や我が国固有の文化的資産の保存・活用
  - b. 「日本風景街道」の推進
  - c. 古都における歴史的風土の保存
  - d. 歴史的風致の維持及び向上によるまちづくりの推進

35. 国土交通白書 2009「地域活性化の推進」において、地域特性を活かしたまちづくり・基盤整備の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 企業立地を呼び込む広域的な基盤整備等
  - 無電柱化の推進
  - 踏切対策の推進
  - 民間投資誘発効果の高い都市計画道路の緊急整備
36. 国土交通白書 2009「競争力のある経済社会の構築」において、総合的・一体的な物流施策の推進の記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 地域間物流の効率化
  - 貨物自動車運送事業者を取り巻く経営環境の改善
  - 都市内物流の効率化
  - 新たな物流サービスの取組み
37. 建設コンサルタントの活躍分野として新たな建設生産システムが実行されつつあるが、「発注者の立場で設計者・工事業者をコントロールすることにより、工程、コスト、品質を管理する発注者支援業務」の方式として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。
- CM（コンストラクションマネジメント）方式
  - PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）方式
  - PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）方式
  - PM（プロジェクトマネジメント）方式
38. （社）建設コンサルタント協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における記述として、誤っているものを a～d のなかから選びなさい。
- 自分の専門とする技術領域と資格を明示し、合致していると確信する業務のみを遂行する。
  - 専門家としての考えを証言するにあたっては、関連する客観的なデータは開示するが、第三者に不利益となる真実の情報は開示しない。
  - 署名は自らが計画、設計、監督、管理した業務に対してのみ行う。
  - 依頼者からの要請を引き受けた場合には、専門家として適正な技術力、注意力、そして勤勉さをもって業務を遂行する。

39. (社)建設コンサルタント協会の「建設コンサルタント技術者の倫理遵守の基本原則」における記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 専門家としての責務を全うできなくなるような事態を、信念と勇気をもって回避する。
- b. 他社の業務成果にミスが発見された場合は、その技術者の信用失墜に繋がるため、信念と誠実さをもって自ら修正する。
- c. 提供するサービスの正当な価値を高め、専門家としての研鑽・努力を欠かさない。
- d. 専門家として広く社会に貢献するため、市民団体、学会、協会等の活動に積極的に参加する。

40. 知的財産権の記述として、誤っているものを a~d のなかから選びなさい。

- a. 特許権は、産業財産権に属し、出願から 20 年間保護される。
- b. 回路配置利用権は、設定登録の日から 20 年間保護される。
- c. 意匠権の存続期間は、登録設定の日から 20 年である。
- d. 新品種保護に係る育成者権は、登録された日から 25 年間保護される。